

4月11日のウクライナ情報

安齋育郎

●米国は「ノルド・ストリーム」を爆破すると告げてロシアを脅す計画だった＝ハーシュ氏(2023年4月11日)

ピューリッツァー賞受賞者の米国の著名な調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、雑誌 Tichys Einblick のインタビューで、米国はウクライナでの特殊軍事作戦を阻止するためにロシアとドイツを結ぶガスパイプライン「ノルド・ストリーム」を爆破すると告げてロシアを脅す計画だったと語った。

ハーシュ氏は「2021 年が始まる少し前、おそらくクリスマスの時期に命令が出された。それは(米国の)大統領が(ウクライナで軍事行動を起こさないようロシアを説得するためのまき餌や脅しに使えるような何か一風変わったものを見つけるというものだった(中略)このアイデアは、『ウクライナとの国境を越えたら我われはパイプラインを爆破する』とプーチン大統領に告げるためのものだった」と語った。

ハーシュ氏は、米国はウクライナの現状を維持するようロシアを説得したかったが、米政府は説得する戦術が下手なため、脅しに転じたとの考えを示している。

これより先、ハーシュ氏は、西側メディアが「ノルド・ストリーム」爆破テロを報じる目的について語った。



●動員が加速するウクライナ 男性はパニックに陥っている＝米メディア(2023年4月11日)

ウクライナ人男性は、紛争がさらに 1 年長引けば、男性全員が軍隊に「身を置く」ことになるのではないかとの懸念を抱いている。米紙「ワシントン・ポスト」が報じている。

キャスティング・ディレクターとして働くウクライナ人男性のサーシャさん(35)は、徴兵された場合に備えて、キーウ(キエフ)で民間の軍事訓練コースを受講しているという。サーシャさんは「遅かれ早かれ自分は徴兵され」、「誰もが待ち望んでいる反攻のことを考えると、市民としての生活を送る日々は残り少ない」ことを確信している。

別のウクライナ人男性のアレクサンドルさん(52)は、職場の人事部を通して徴兵の通知が届いたという。アレクサンドルさんによると、前線に行く準備はできているが、身の安全を心配しており、「今、私たちは何が起きているのかを理解し、より恐ろしく感じている」と語っている。

同紙によると、これまで召集状は登録した住所に郵送されていたが、ウクライナ当局は新しい規則に従って市民に召喚状を出したり動員したりできる「場所を記したリストを拡大」したという。これで事

実上、徴兵や少なくとも軍の入隊事務所での登録を避けられる人はいなくなったと同紙は指摘している。

ウクライナのメディア自体も「徴兵の包囲網」について繰り返し報じている。現地では、軍が動員された人々を集合場所に救急車で移動させたり、公共サービスの職員が召集状を配布している可能性があるという。



●米コラムニスト、次に米国の軌道から離れる可能性のある国を挙げる(2023年4月11日)

次に米国の地政学的軌道を離れるのはアラブ首長国連邦(UAE)かもしれない。米誌フォーブスのコラムニスト、ケネス・ラポーザ氏がこのような見解を明らかにした。

ラポーザ氏は「すべてはサウジアラビアから始まった。昨年 7 月にリヤドを訪問した際、バイデン大統領は冷ややかに迎えられた。サウジアラビアはその後、イランとの和解の仲介役として中国を選んだ。これに続くのがアラブ首長国連邦(UAE)だ」と綴っている。

UAE はサウジアラビアと同様、多くの点で米国を手本にしてきたが、今日、UAE は集团的利益に基づいて行動するという。「そして、それが地政学的に重要な問題において、米国にと意見を異にしたり、米国と決別したりすることを意味するならば、それはそれでよい」とラポーザ氏はみなしている。

昨年夏、バイデン大統領は UAE のムハンマド・ビン・ザーイド大統領をワシントンに招待したが、いまだに訪問が実現しないのは、UAE と米政権の関係が困難であることを物語っている。

ラポーザ氏は「発展途上国の専門家は、米国の対露制裁が成功しなかったことを重要な指標として見るだけでよい。UAE は、欧米のリーダーシップから『離脱』する普遍的な例として、その一面を見せている」と言及した。

一方、米国の財務次官はすでに「制裁の執行が不十分」であることを考慮して、UAE に苦言を呈していると指摘。しかし、仮に米国が何らかの制裁を科したとしても、UAE は「どんな制限も簡単に無視するだろう。」

記事で指摘されているように、米国にとって UAE は貿易面でも経済的・政治的影響力の面でも重要なパートナーである。米国の軍事物資の供給先としては第 4 位であり、2020 年には米国への投資フローのうち約 450 億ドルを UAE の資本が占めた。「友好と繁栄という計画を台無しにすることは、

マイナスの結果を招くことになる」とラポーザ氏は結論付けた。



●ウクライナ、F-16 戦闘機の外国人パイロットを紛争に参加させる構え(2023年4月11日)

ウクライナのオレクシー・レズニコフ国防相は、F-16 戦闘機の外国人パイロットを紛争に参加させるべく招待した。同国の第 5 テレビが報じた。

ウクライナ空軍司令部顧問のユーリー・イグナト氏は 10 日、西側諸国の他の戦闘機は非常に長い間待つことになるため、ウクライナは F-16 戦闘機の受領を希望していると述べた。

「F-16 戦闘機は今日、世界で最も広く普及している航空機だ。4500 機ほど作られている。ユーロファイター・タイフーンやグリペンなど他の戦闘機も検討された。ラファールの話もあった。しかし、これらは非常に長い間待つことになる。我々は今ここで戦闘機を必要としているのだ」とイグナト氏は語っていた。

同局によると、レズニコフ国防相はデンマーク国防相との会見で「F-16 の操縦方法を知っているパイロットがいれば、外人部隊は門戸を開く構えだ」と語ったとのこと。

これより前、ホワイトハウスは、ウクライナへの戦闘機供与は依然として検討していないとし、ウクライナにとってまもなく最も必要となる兵器に焦点を当てていると表明した。



●「兵器の無統制な拡散リスクが幾何級数的に高まっている」露国連大使が警告(202

3年4月11日)

ロシアのネベンジャ国連大使は 10 日、国連安全保障理事会の会合で、兵器の無統制な拡散リスクが幾何級数的に高まっていると表明した。

「通常兵器や軍用品の供給管理の問題は最近、特別な緊急性を有している。兵器の無統制な『拡散』や、兵器が『闇市場』を通じて犯罪者やテロリストの手に渡るリスクが幾何級数的に高まっている」

ネベンジャ氏はまた、米国とその同盟国はウクライナの利益のために兵器供給の分野における国際規範に違反することを第三国に強要しており、ロシアの許可を得ずに旧ソ連型およびロシア型の兵器製造を求めていると述べた。

同氏によると、第三国を通じていずれかの地域に兵器を秘密裏に供給することは、世界の兵器の流れの構図をさらに歪め、同分野の透明性を低下させている。

国連安保理の会合は、西側によるウクライナへの兵器供与が継続している中で行われている。ネベンジャ氏は先に、ウクライナ向けの西側の兵器が欧州のみならず中東やアフリカでも犯罪者やテロリストの手に渡っていることを示す証拠が増えていると指摘した。



●激戦地バフムト「壊滅的」 ウクライナ軍、補給路維持に苦しみ 2月、米機密文書分析 (2023年4月10日)

米紙ニューヨーク・タイムズ電子版は8日、交流サイト(SNS)に流出したウクライナ侵攻を巡る米国の機密文書に、ウクライナ東部ドネツク州の激戦地バフムトで2月下旬から3月上旬、ウクライナ軍が補給路の維持に苦しみ、危機的な状況にあると分析した記載があったと伝えた。ウクライナ国防省のブダノフ情報局長が状況を「壊滅的」とし、精鋭部隊を約2週間投入することを提案していたと指摘した。

文書は「2月25日時点でバフムトはロシア軍にほぼ包囲された」と指摘した。タイムズによると、米国はウクライナの軍や政府の高官らをスパイしているもようで、ウクライナ軍の戦略を把握することに苦戦していることがうかがえるという。

機密文書は最近ツイッターや通信アプリのテレグラムで拡散し、ウクライナ側はロシアの関与を主張している。(共同)



●米軍の機密文書がSNS流出し背後にロシアか(2023年4月10日)

米軍の機密文書がソーシャルメディア(SNS)に流出した問題を巡り、3人の米政府関係者、匿名を条件に、ロシア政府あるいは親ロシア派が関与している可能性が高いとロイターに語った。

米政府関係者によると、流出した文書には1カ月前のウクライナ戦争の状況が含まれるが、ロシア軍の犠牲者数を少なく見せるために改ざんされたもよう。このような機密文書の漏えいは極めて異例だ。

米国は極秘情報漏えいの出所を突き止めようと躍起になっている。ウクライナの防空システムからイスラエルの諜報機関モサドに至るまでの詳細を含む機密文書がオンラインで公開されたため、米当局者は流出源の特定に奔走している。

当局者は、ウクライナ、中国、中東、アフリカでの戦争に触れている文書で取り上げられているトピックの幅広さは、同盟国ではなくアメリカ人によって漏洩された可能性があることを示唆していると述べている。

国防総省の元高官であるマイケル・マルロイ氏は、ロイター通信のインタビューで、「文書の多くは米国の手にしか渡っていないため、これが米国のリークであることに焦点が当てられている」と語った。

米当局者は、調査は初期段階にあると述べ、70 万件以上の文書、ビデオ、外交文書が公開されて以来、最も深刻なセキュリティ侵害の 1 つと見なされているリークの背後に親ロシア要素があった可能性を排除していないと述べた。/ロイターより

米国の捜査官は、不満を抱いている内部関係者などが、米国の国家安全保障上の利益を積極的に損なおうとしているインサイダーの脅威などまで、4 つか 5 つの方向で調べているとも伝えられている。

今回の漏洩は2013年にWikiLeaksによって公開された700,000件の文書、ビデオ以来という騒だとするメディアもあるが、どうか？

問題はリーク内容の真偽

まず リークルートが、Discord や 4Ch といった SNS に「シークレット」や「トップ シークレット」といったラベルがついた 50 以上のドキュメントがアップされそれを”あの” ニューヨーク・タイムズが取り上げて一気に広まった。

まず この辺に違和感を感じる。

またウクライナのゼレンスキー周辺やイスラエルのネタニヤフ関連が取りざたされているのも都合が良すぎるように見える。

リーク内容が疑わしいとしている人物

内容が疑わしいと思っている者は他にもいる。例えば以下のような人たちが否定的な立場だ。

ダニエル・ホフマン元 CIA 捜査官

「モスクワの諜報機関の過去の活動を考えると、ロシアの工作員が偽情報作戦の一環としてウクライナに関連する文書を投稿した可能性が「非常に高い」

そのような作戦は、ロシアへの敵対者の間に不和までいかないまでも 混乱をまき散らすことを意図したもので彼らが虚偽の情報を挿入した本物の文書を漏らすためのロシアのスパイサービスの「典型的な」やり方である。

このリークの目的は、ウクライナ側と最大の軍事支援国である米国との間にくさびを打ち込むことであると思われる。これは、ロシアの諜報機関とジャーナリズム/プロパーの分野の手によって作成された物語だ。

この人はリークされた投稿画像が改変されていたことも指摘している。それで、やはり NYT は信用できないとしている点でも筆者と一致している。

Dmytro Zolotukhin 元ウクライナ情報政策副大臣 ポスト情報社会研究所事務局長、

●機密文書の流出疑惑、米高官「深刻に受け止め」一部改ざんと見解(2023年4月1日)

ロシアのウクライナ侵攻などに関わる米国の機密文書とみられる資料が流出した疑惑について、米国防総省のクリス・マー補佐官(広報担当)は 10 日、記者団に「いくつかのケースでは、機密性が非常に高い資料を含んでいるようだ」と認めた。そのうえで「非常に深刻に受け止めている」と述べた。

SNS などに投稿された写真は、ウクライナやロシア関連の作戦やその他の日々の情報更新について、同省幹部らに毎日報告される文書と書類様式が似ているという。ただ、画像の一部は改ざんされているとの見方も示した。

マー氏によると、オースティン国防長官が資料の不正流出疑惑について最初に説明を受けたのは 6 日の朝だった。資料には同盟国などに関する情報も含まれ、米国はこの件について週末から関係各国と連絡を取り合っているという。



クリス・マー補佐官

●前線でロシア軍の攻撃激化、機密文書流出でウクライナ反攻見直し報道(2023年4月10日)

[キーウ 10日 ロイター] - ロシア軍は、ウクライナ東部ドネツク州の都市バフムトやアブデーフカを中心とする前線で攻撃を強めている。

ウクライナ側によると、ロシア軍は包囲したバフムト周辺のウクライナ拠点やその他の都市などに対し空爆や砲撃を行っている。

ウクライナ陸軍のオレクサンドル・シルスキー司令官はバフムトについて「敵はシリアからの焦土戦術に切り替えた。空爆と砲撃で建物や拠点を破壊している」と述べた。

ウクライナ東部の親ロシア派支配地域「ドネツク人民共和国」の指導者を名乗るデニス・プシリン氏は、ロシア軍がバフムトの75%以上を制圧したと述べた。

また、ドネツク州のパブロ・キリレンコ知事はアブデーフカへの10日の空爆について「ロシア軍はアブデーフカを完全な廃墟にしてしまった」と述べた。

バフムトの西にある最初の主要な町、チャソフヤールでは無傷の建物はほとんど残っておらず、砲

撃音が鳴り響く中、食料などの援助物資を求める人々が列を作っている。

戦闘が激化する中、米CNNはウクライナ情勢などに関する米国の機密文書が流出したことを受けて、ウクライナが反攻計画の一部修正を余儀なくされていると報じた。

ウクライナ大統領府のポドリャク顧問はこの報道について質問され、戦略的な計画に変更はないが、具体的な戦術は常に変更される可能性があるとして述べた。



●米機密情報流出で「全てをロシアに責任転嫁」=ペスコフ報道官(2023年4月10日)

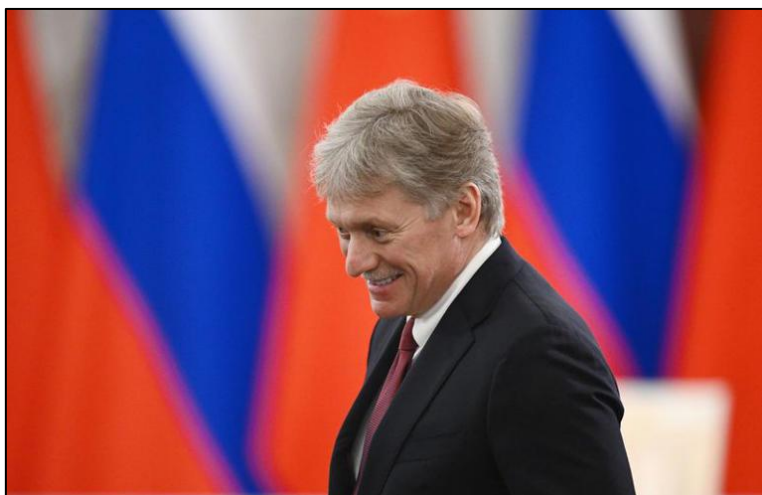
【モスクワ 10日 ロイター】 - ロシア大統領府のペスコフ報道官は10日、米国の機密情報を含む文書の流出の背後にロシアがいると指摘が出ていることについて、全ての責任を常にロシアに転嫁しようとする全般的な傾向があると述べた。

ロイターは独自に真偽を確認できていないが、インターネット上に流出した文書にはウクライナ戦争に関する情報も含まれている。

一部の国家安全保障専門家や米政府関係者は、流出した文書が扱う範囲が広いことから米国人が関与した可能性があるとの見方を示しているが、親ロシア派の関与も否定していない。また、米中央情報局(CIA)の元職員は米国と同盟国との間に混乱と分裂をもたらすために、ロシアが関与した可能性もあるとの見方を示している。

これについてペスコフ報道官は記者団に対し「全てをロシアの責任にする傾向があるのは周知の通りで、言ってみれば疾病のようなものだ」と述べた。

米国の機密情報流出に関するロイターの取材に対し、ロシアの対外情報局(SVR)はコメントを拒否した。



●露軍、バフムトで焦土作戦 精鋭も投入 ウクライナ軍発表(産経新聞、2023年 4 月 11 日)

ロシアによるウクライナ侵略で、激戦が続く東部ドネツク州バフムトの戦況について、ウクライナ軍東部方面部隊の高官は10日、露軍が現在、苦戦を打開するためにシリア内戦で使用したのと同じ空爆と砲撃で都市を焦土化させる戦術を展開しているほか、精鋭の特殊部隊や空挺(くうてい)部隊も投入していると明らかにした。その上で「状況は困難だが、制御されている」とし、同市の早期陥落を否定した。ウクライナメディアが伝えた。

一方、ドネツク州の親露派武装勢力トップ、プシリン氏は10日、バフムトを訪問し、市中心部で撮影したとする動画を交流サイト(SNS)に投稿。「都市の解放が続いている」と述べた。

プシリン氏は同日、露国営テレビにも出演。露軍が市の4分の3を支配下に置いたと主張した上で「(ウクライナ軍が保持する)市内西部で激しい戦いが続いている」と指摘した。

バフムトでは昨年夏ごろから戦闘が激化。露軍はバフムトを掌握し、全域の制圧を狙うドネツク州の中心部方面への進出路を確保したい考え。ウクライナはバフムトで露軍を足止めして損耗させた上で、反攻に転じる方針を示している。



訓練するウクライナ兵

●米国、ウクライナに提供した爆弾用誘導装置 JDAM の不具合を調査=メディア(2023年4月11日)

米国は、ウクライナに提供した無誘導爆弾を「スマート爆弾」に変える誘導装置 JDAM の不具合を調査している。ロシア軍の行動などが原因として考えられている。米 NBC ニュースがネット上に流出した米国防総省の機密文書とみられる資料を引用して報じた。

NBC ニュースによると、「機密」文書の1つでは、米国製の誘導装置 JDAM を備えたウクライナの爆弾に最近不具合が発生した原因について考察されている。爆弾の起爆装置が適切に設定されておらず、ロシアの電波妨害装置によって GPS 信号に問題が生じた可能性があるとしてされている。

これより前、ウクライナ空軍司令部顧問のユーリー・イグナト氏は、ウクライナで「スマート爆弾」JDAM が使用されたことを確認した。

JDAM キットは、既存の無誘導爆弾を全天候型の誘導爆弾に変えることができる GPS 技術に基づいた装置で、米国で開発された。最初のキットは1997年に米ボーイング社によって製造された。先週、ウクライナ軍の状況や、同軍の強化をめぐる米国と北大西洋条約機構(NATO)の計画に関する機密文書が SNS「ツイッター」やロシアで人気のあるメッセンジャー「テレグラム」に投稿されたことが

わかった。米国防総省は、機密文書流出の調査を開始した。その後、ウクライナ、中国、中東に関する米国の新たな機密文書がウェブ上に流出していることがわかったと報じられた。

英紙テレグラフは先に、ウクライナ軍は F-16 戦闘機が譲渡された時に同機の操縦を習得できる「最も賢明なパイロット」を失っていることについて不満を抱いていると報じた。



●同盟国にも“諜報活動”か “機密文書の SNS 流出”が波紋広げる 米政府「深刻に受け止めている」(TBS News, 2023年4月11日)

ロシアのウクライナ侵攻に関するアメリカの軍事機密が SNS 上に流出したとされる問題。アメリカによる同盟国への諜報活動をうかがわせる内容も含むとされ、波紋が広がっています。

国家安全保障会議 カービー戦略広報調整官

「問題を深刻に受け止めている。こうした文書が公にされるべきではない」

バイデン政権が深刻に受け止めている機密情報の流出問題。先週からニューヨーク・タイムズなどが報じています。多くは文書をカメラで撮影したもので、ウクライナ侵攻に関する軍事機密とされています。その中には、「米国の弾薬要請に応じた場合、そのエンドユーザーは米国では無いだろう」

韓国政府はウクライナに兵器の支援は行わない方針です。ただ、流出した情報では、バイデン大統領が尹錫悦大統領に直接電話し、圧力をかけることを韓国側が危惧していたとされ、韓国政府内のやりとりがアメリカに傍受されていたことがうかがえます。これについて韓国大統領府の高官は。

金泰孝 国家安保室第1次長

「韓米両国の見解は一致する。公開された情報の相当数は偽造だ」

この問題をめぐり、米韓国防相は電話で協議したということで、韓国メディアは、24日に控えた尹大統領のアメリカへの国賓訪問を前に問題の沈静化を急ぎたい狙いがあるとしています。

また、イスラエルで抗議の動きが広がった司法制度改革をめぐり、情報機関モサドが市民に改革反対を働きかけたとする内容もあったということで、アメリカ政府は司法省に対し、情報流出に関する捜査を要請しています。

